

# 大分市立東大分小学校

## === いじめ防止基本方針 ===

平成 26. 3 月策定

令和 2 年改訂

いじめをおこさせない・許さない

早期発見・早期解決・再発防止

- 項 目
1. 「いじめ防止基本方針」策定のねらい
    - ・いじめ防止対策推進法
  2. いじめ とは
    - (1) いじめの定義・・・学校としてのとらえ
    - (2) いじめに対する基本的な考え方
    - (3) いじめの集団構造と態様
  3. いじめ防止の基本的な方向と取組
    - (1) 指導体制，組織
    - (2) 年間指導計画
  4. いじめ防止についての取組
    - (1) いじめの予防（いじめをおこさせないために）
    - (2) いじめを早期発見・早期解決するために
    - (3) いじめが起きてしまった後の対応
      - ① いじめられている児童への対応・支援
      - ② いじめている児童への対応・指導
      - ③ 周りの児童等（観衆・傍観者）への対応・指導
      - ④ 保護者や地域、関係機関との連携
  5. 最近のいじめへの対応
    - ・ネットいじめ
  6. 重大事態への対応
    - ・被害者の自殺等
- 資料・・・国・県・市の施策，条例等

## 1. 「いじめ防止基本方針」策定のねらい

いじめによる自殺者が30年ほど前に出て、社会問題となった。学校はそれなりの対策を講じてきたが、いじめが根絶することはなかった。(問題行動集計結果参照)

少し減少してきたようにもみえたが、1996年また、いじめを原因とする自殺者がでてしまう。文部科学大臣は「緊急アピール」を全国の学校に送った。「いじめは一部の児童生徒だけの問題ではない」「誰もが加害者にも被害者にもなる」「深刻ないじめはどの学校にも、どのクラスにもどの子にも起こりうるものである」など現在のいじめの質の変化(以前は特定の子に多数の子が長期間、精神的な苦痛を与える。→ゲームのように誰でもが絡んでくる。陰湿)も含めて警鐘を鳴らしている。しかしながら、その後もいじめの件数は減少せず、2人に1人が被害者にも加害者にもなっていることや小4からの児童生徒は9割ほどがいじめを経験しているというデータも明らかになった。

そんな中、国は「いじめ防止対策推進法」を制定し、組織的に根本からいじめの根絶を目指し、「加害者を減らす。加害者にさせない。」ことに取り組むために、各自治体、各学校が「いじめ防止基本方針」を策定することを義務付けた。

前述の通り、いじめの問題は繰り返し起こってくる。いじめを起こさせず撲滅するためには、組織的・継続的な取組が必要となる。そこで、各学校が「いじめ防止基本方針」を策定することで、いじめに対する職員の共通理解を図り、全職員でいじめの撲滅や残念ながら起こってしまった時に早期発見し、早急な解決を図るために明文化し、学校全体で防止、撲滅に取り組んでいく。また、学校ホームページへの掲載等により、保護者や地域住民に周知し、連携した取り組みに努めていく。

## 2. いじめ とは

### (1) いじめの定義(学校としてのとらえ)

いじめとは、児童に対して、当該児童が在籍している学校に在籍しているなど当該児童と一定の人的関係にある他の児童(人数に関係なく)が行う心理的または物理的な影響を与える行為(ネットいじめ、ラインはずし等も含む)であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じていることをいう。いじめは人権侵害である。

いじめの判断は、表面的・形式的に判断できるもの・するものではなく、いじめられた側の心の痛み等にたって考えることが大切である。

### (2) いじめに対する基本的な考え方

いじめはどの子にも起こりうる、どの子も加害者にも被害者にもなりうるという認識の下、児童の尊厳が守られ、児童をいじめにむかわせないための未然防止に、全職員が取り組むことから始める必要がある。

そこで、学校及び学校の教職員は、学校在籍の児童の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組む。

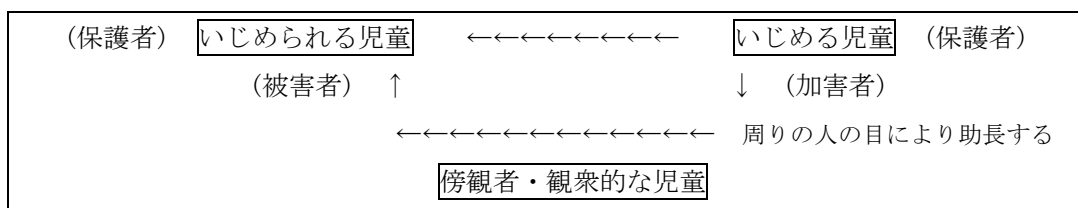
もし、いじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処し、当該児童の回復や再発防止に全力で取り組む責務を有する。

「いじめは絶対に許さない。」「いじめを起こさせない。」「いじめを早期に発見し、早期解決する。」「再発防止」を核とする。

いじめ防止のための基本姿勢として、以下の5つのポイントをあげる。

- ① どんないじめも許さない、見過ごさない雰囲気づくりに努める。
- ② 児童一人一人の自己有用感を高め、自尊感情を育む教育活動を推進する。
- ③ いじめの早期発見のために、様々な手段を講じる。
- ④ いじめの早期解決のために、当該児童の安全を保障するとともに、学校内だけでなく各種団体や専門家と協力をして、解決にあたる。
- ⑤ 学校と家庭が協力して、事後指導にあたる。

### (3) いじめの集団構造と態様



「傍観者」は「いじめを支持する存在」である

「観衆」は「いじめを強化する存在」である。加害者をあおり立てる、助長させる加害者だけでなく、傍観者・観衆の指導が再発防止（根絶）に重要である。

#### ○ いじめ構造の特質

以前は、特定・固定的な人間関係でのいじめの構図であったが、最近は流動的な人間関係の中で、どの子どもがいじめられたり、いじめたりする。また、そのきっかけや理由はささいなことであったり、ゲーム感覚的なことであったりすることが多く、いじめられている児童への恨みや罪悪感は薄いことが多い。

「どの子にも、どのクラス（塾やスポーツ・習い事の集団）でも起こりうる。」ことを意識して、未然の取組をすべての教職員が行っていく必要がある。

#### ○ いじめの態様

以前は、悪口などの落書き・うわぐつ隠し・無視などから水をかけたり、閉じ込めたりや暴力・金品の恐喝まで発展することがあり、自殺する事態までになってしまった。

最近でも、金品の恐喝などに陥る場合もあるが、「ネットいじめ」といわれるようにインターネット上のブログ・学校裏サイトなどでの悪口や仲間外し、ツイッターなどSNS上でなりすましプロフを使つての誹謗中傷なども多い。見も知らぬ子の悪口に面白がって乗っていく場合も多い。

さらに、携帯電話を使って「LINEはずし」という仲間外しも社会問題になっている。それらのいじめが、学校現場に持ち込まれることも多い。表面上は仲良く振る舞っている仲間がネット上では、いじている場合も多く、被害者の精神的苦痛は深い。

学校現場でのいじめは、軽い一言などゲーム感覚的なものやコミュニケーション不足で互いの気持ちをわかり合えずに、噂話から発展することも多い。

### 3. いじめ防止の基本的な方向と取組

#### (1) 指導体制，組織

##### ① いじめが起りにくい学校にするために

ア：子どもに関する情報を教職員全員で収集し，課題を共有する。

小学校では特に，学級担任が一人で抱え込むこともあるので注意する。定期的な情報交換会を開く。

連絡ノートや子どもたちの何気ない会話，朝のあいさつの様子，休み時間中の過ごし方などいろいろな部分にアンテナを張り，子どもたちの困りを把握する。

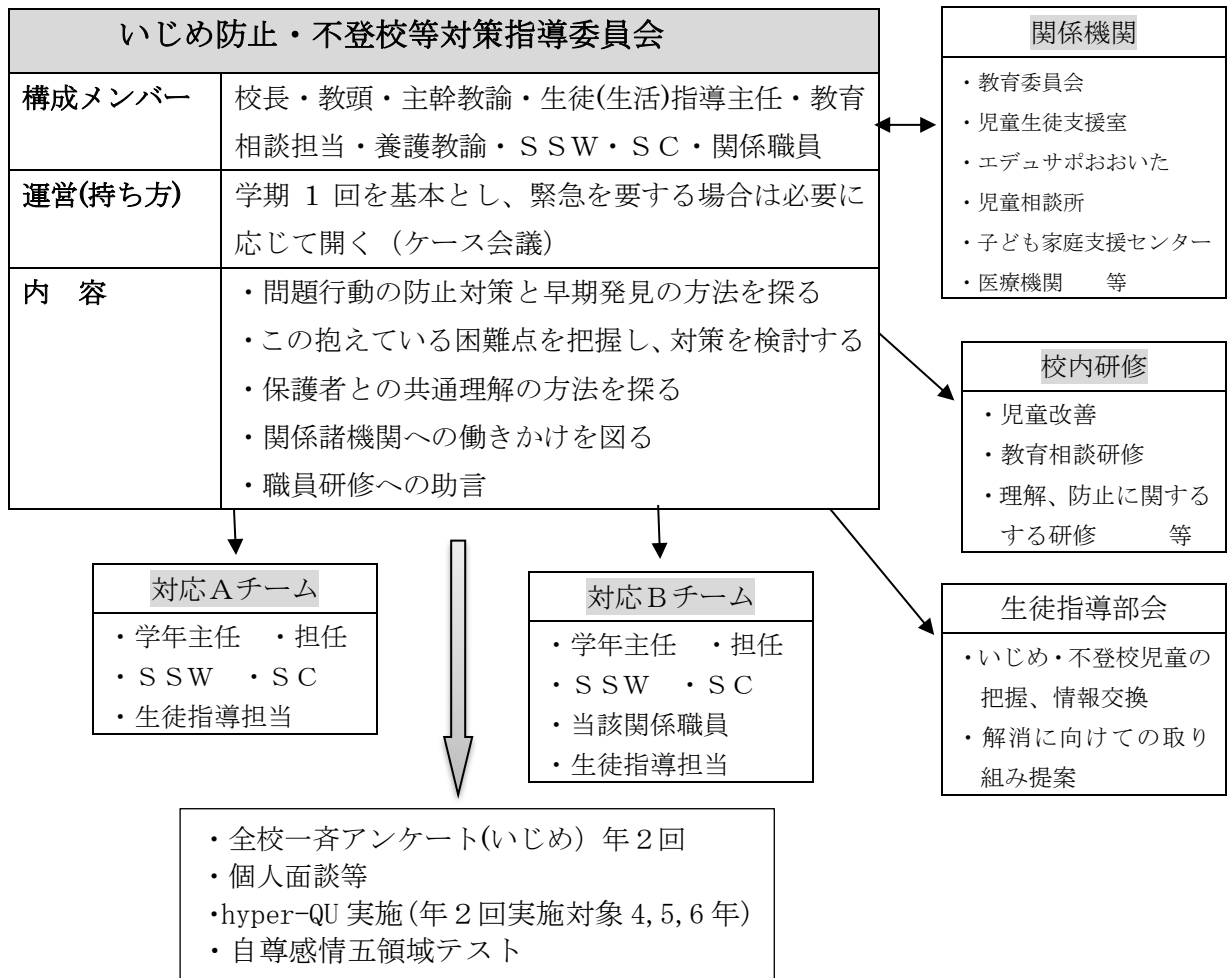
イ：現状と課題をふまえた学校の指導方針を立てる。

学校長が生徒指導や人権教育担当（いじめ防止担当）と連絡をとり，学校の現状や課題を把握する。

ウ：「いじめ防止基本方針」を具現化する取組とその実施計画，具体的な行動基準を教職員に示す。

エ：一部の教職員に任せず，組織的な取組とする。

##### ② いじめ防止のための学校組織「いじめ防止対策委員会」



#### (2) 年間指導計画（いじめ防止にむけて）教育課程上は，人権教育の指導計画に含んで掲載

|      | 取 組   | 教職員研修                      |
|------|---|----------------------------|
| 4 月  | ・ 教室開き<br>・ 仲間づくり エンカウンターなどの実践  |                            |
| 5 月  | ・ 教育相談調査→面談<br>・ 校区運動会<br>・ いじめをなくすための啓発強化週間  | 研修：いじめ防止基本方針について           |
| 6 月  | ・ 6 年修学旅行<br>・ 情報モラル研修会<br>・ 防災訓練<br>・ hyper-QU 実施(4, 5, 6 年)                       |                            |
| 7 月  | ・ 人権学習<br>・ 学校ウォッチング (困り調査)   | 研修：事例研究                    |
| 8 月  | ・ 平和学習  | 研修：仲間づくり<br>・ hyper-QU の研修 |
| 9 月  | ・ 夏休みの成長を認め合う活動<br>・ 二学期の目標を認め合う→励まし合う<br>・ 秋季大運動会運動会                               |                            |
| 10 月 | ・ ふれあい P T A<br>・ アンケート, 教育相談   |                            |
| 11 月 | ・ 道徳授業  |                            |
| 12 月 | ・ 薬物乱用教室 (6 年) 他学年別途計画<br>・ 期末 P T A での人権学習<br>・ いじめをなくすための啓発強化週間                   |                            |
| 1 月  | ・ 新年 (新年の抱負)<br>・ 互いを認め合い、励まし合う仲間づくり<br>・ 5 年自然の家宿泊体験学習<br>・ hyper-QU 実施(4, 5, 6 年) |                            |
| 2 月  | ・ 1/2 成人式 (4 年)   | 研修：成果と来年度の方針               |
| 3 月  | ・ 卒業式, 修了式<br>・ 学級お別れ会  |                            |

#### 4. いじめ防止についての取組

(1) いじめの予防 (いじめをおこさせないために)

ア：全体的な取組・考え方

いじめを予防するためには、いじめの起る原因を考える必要がある。それが把握できておけば、それに対する対策をとればいいのである。

・ いじめに向かわせる 3 つのストレスナー

①友人      ②競争的価値観      ③不機嫌・怒りのストレスナー

対 策 (具体的には後述)

- ①自己有用感 を獲得させる      ②わかる授業 を提供する

イ：いじめ防止のための職務別ポイント・・・人権教育のポイントとして考えてよい

「学級担任」

- ・日常的にいじめの問題について触れ、「いじめが人間として絶対に許されない」との雰囲気を学級全体に醸成する。
- ・はやしたてたり見て見ぬふりをしたりする行為はいじめを肯定していることを理解させ、いじめの傍観者からいじめを抑止する仲裁者に転換することを促す。
- ・劣等感や挫折感、疎外感など自分が苦しんだことを他者へのいじめで解消しようとするのもよくあることである。そこで、そのような感情を生まないことが防止には有効である。
- ・あらゆる教育活動を通じて、自己有用感を実感させながら育てていく。
- ・一人一人を大切にしたいわかりやすい授業づくりをすすめる。
- ・教職員自身が威圧的・差別的な言動を行うことは、児童を傷つけるとともに、その子が加害者となったり、他の子からのいじめの助長につながったりすることが多い。言動や指導のあり方に十分配慮する。

「主幹教諭」

- ・教育相談業務のリーダーとして、SC、SSW と連携して、いじめ防止に努める。

「養護教諭」

- ・「命の教育」を中心となって進めていく。
- ・子どもたちの声をきいていく。

「生徒指導主任」「人権・同和教育主任」

- ・校内研修を計画的に行い、教職員の意識を高める。
- ・いじめ実態調査など子どもたちの声を早く拾い上げる機会をつくる。
- ・関係機関との連携を強化し、研修にも生かす。

「管理職」（校長・教頭）

- ・全校への呼びかけや学校通信などで児童や保護者、地域の方に日常的にいじめ防止について訴えていく。「いじめは人間として絶対に許されない」という雰囲気を醸成していく。
- ・学校教育活動全体を通じ、道徳教育や人権教育の充実を図り、読書活動、体験活動などを積極的に取り組むように指導する。
- ・児童が自己有用感を高められるような場面や活動を取り入れたり、困難な状況を友達と力を合わせて乗り越えたりするような機会を持つように教職員に働きかける。
- ・児童会や委員会活動などを利用し、児童たち自らがいじめ防止・撲滅に対して取り組むようにさせる。（学校での「いじめ撲滅宣言」の制定、相談箱などの設置）
- ・保護者からの情報の窓口（教頭）

ウ：いじめ防止のための教育・・・自己有用感や自己肯定感を育む教育

◇学習指導の充実

- ・学びに向かう集団作り
- ・児童が意欲的に取り組む授業づくり
- ・わかる授業の推進
- ・特別支援教育の視点やどの子ども無理なく取り組めるユニバーサルデザイン指導の考え方を取り入れた指導方法の工夫

【わからない・不安・不満や劣等感・優越感・序列意識がいじめにつながる】

◇特別活動、道徳教育の充実

- ・学級活動の充実
- ・学級参画意識の高揚（傍観者を出さない学級）  
児童自らがいじめの問題について学び、取り組んでいく。
- ・ボランティア活動の推進

◇人権教育の充実

- ・人権意識の高揚
- ・講演会や参加型体験授業の開催

◇情報モラル教育の充実

- ・ネットいじめの現状についての学習  
なりすまし、情報の独り歩き（広がり）など
- ・ネット上の顔（仮想現実の世界）を持ち、錯覚を起こす。相手の痛みを感じない。

◇教育相談の充実

- ・担任とは年度当初
- ・2回目以降は担任を基本に、後は希望する先生等に対して相談を行う。
- ・スクールカウンセラーに必要な応じて相談する。

◇保護者、地域の方との連携

- ・情報の相互提供
- ・学校の方針（特に、いじめについて）の周知
- ・学校公開（子どもも先生もいつ見られてもいいような教育を）
- ・情報の提供など日常的な啓発活動に取り組む。
- ・ネットいじめなど未然にいじめの防止に関して研修会を行う。

(2) いじめを早期発見・早期解決するために

① いじめの早期解決のために、全職員が一致団結して問題の解決にあたる。

ア：いじめ問題を発見したときには、学級担任だけで抱え込むことなく、学長以下全ての教員が対応を協議し、的確な役割分担をしていじめ問題の解決にあたる。

イ：情報収集を綿密に行い、事実確認をした上で、いじめられている児童の身の安全を最優先に考え、いじめている側の児童に対しては毅然とした態度で指導にあたる。

ウ：傍観者の立場にいる児童たちにもいじめているのと同様であるということを指導す

る。

エ：学校内だけでなく各種団体や専門家と協力をして解決にあたる。

オ：いじめられている児童の心の傷を癒すために、スクールカウンセラーや養護教諭と連携を取りながら、指導を行っていく。

## ② 職域別ポイント

### 「学級担任」

- ・日頃から「観察」「情報収集」に心がける。

観察：授業だけでなく、休み時間・給食時間・そうじ時間等にも子どもに声をかけ、子どもの様子に注意をはらう。

日記（生活記録，連絡帳等）の内容や字の乱れにも注意をはらう。

情報収集：上記観察からや保護者から気軽に相談できる関係を築き、情報の収集に努める。

学校としての相談窓口（本校：教頭，教務主任）を設けて、保護者ならびに地域の声が届きやすくしておく。

- ・アンケートにて定期的な情報収集も行う。

- ・教育相談：担任は4月当初に行う。

2回目以降は担任を基本に，後は希望する先生等に対して相談を行う。

スクールカウンセラーが配置されているか近隣校にいる場合は必要に応じて相談に活用する。

### 「養護教諭」

- ・保健室を利用する児童の様子，頻度，声などから早期に発見する。
- ・特に気になる場合には，身体的な傷，あざについても確認する。

### 「生徒指導主任」「人権教育担当」

- ・アンケートの企画，提案，分析

### 「管理職」（校長・教頭）

- ・児童及び保護者が気軽に悩み等を話せるような関係づくりに努める。

## ③ 学校組織として，いじめの早期発見のために，様々な手段を講じる。

ア：「いじめはどの学校でも，どの児童にも起こりうるものである。」という基本認識に立ち，全ての教員が児童の様子を見守り日常的な観察を丁寧に行うことにより，児童の小さな変化を見逃さない鋭い感覚を身に付けていくことが必要である。

イ：おかしいと感じた児童がいる場合には学年団や生活指導委員会等の場において気付いたことを共有し，より大勢の目で当該児童を見守る。

ウ：様子に変化が見られる場合には，教師が積極的に働きかけを行い児童に安心感をもたせるとともに問題の有無を確かめ，解決すべき問題がある場合には，担任・養護教諭・スクールカウンセラーによる「教育相談活動」で当該児童から悩み等を聞き，問題の早期解決を図る。

エ：「いじめアンケート」を行い，児童の悩みや人間関係を把握しいじめゼロの学校づくりを目指す。



オ：必要に応じ「いじめ防止委員会」を持ち、防止対策を協議する。

エ：いじめが発症（発見）した場合には、速やかな対策を講ずる。

(3) に記載

(3) いじめが起きてしまった後の対応

- ① いじめられている児童への対応・支援
- ② いじめている児童への対応・指導
- ③ 周りの児童等（観衆・傍観者）への対応・指導

|        | いじめられている児童への支援  | いじめている児童への対応・指導   | 周りの児童等（観衆・傍観者）への対応・指導  |
|--------|---|---|--|
| 教師の対応  | その子の苦しみに寄り添い、共感的に受け止める姿勢で対応する   | 正確な毅然とした態度で対応する。<br>※懲戒（第25条）<br>※出席停止（第26条）  | いじめられている子のことだけでなく、みんなを守るという姿勢で対応していく。その気持ちを伝える。  |
| 伝えること  | 学校として「何としてもあなたを守るよ」という姿勢を示す。その気持ちを伝える。<br>プライバシーの保護に十分に配慮する。  | いじめは決して許されない行為であることを強く指導する。<br>いじめられた側の心の痛みを配慮して指導する。<br>自分の行い（言動）が重大な結果（相手の人格を傷つけ、生命や身体、財産を脅かすこと）につながったことを自覚させる。 | いじめられた側の心の痛みを配慮しなければいけない。<br>いじめを認知（見聞き）したときに、先生や保護者など大人に知らせる勇気をもつことが大切である。<br>プライバシー保護する。 |
| 確認すること | ・身体の被害状況の把握（外傷がある場合は病院での診療状況について）<br>・金品の被害状況は<br>・警察に被害届を出す意思があるかどうか<br>・カウンセリングの必要性の有無<br>・適応指導教室など特別な教育的な措置の必要性の有無 | 本人へのカウンセリングや教育心理士の派遣の必要性を確認する。（本人のその行為の背景をつかむことが解決につながる）  | カウンセリングの必要性（被害者の状況をみての心理、自分が傍観者であったがための後悔など）   |
| 留意すること | 再発の可能性<br>問題の潜在化はないか。<br>PTSD、自殺の危険度のアセスメント   | 加害児童の心理的背景<br>加害者が次には被害者になることが多いこと  | 観衆や傍観者も被害者になること。みんなを守るためにこの問題を解決するということを理解させる。   |

④ 保護者や地域、関係機関との連携

ア：緊急な生活指導上の問題が発生した場合は、その場の適切な処置をとるとともに教頭に

報告する。

また、状況によっては緊急生活指導委員会を開催し迅速な対応を行う。教頭は、校長に報告し、校長の指示により迅速に支援体制をつくり対処する。

イ：いじめ問題が起きたときには家庭との連携をいつも以上に密にし、学校側の取組についての情報を伝えるとともに、家庭での様子や友達関係についての情報を集めて指導に生かすこととする。決して学校内だけで問題解決をするようなことはしない。

ウ：学校や家庭にはなかなか話すことができないような状況であれば、「いじめ・不登校相談（県教育センター）」や「子どもの人権110番（大分地方務局）」等のいじめ問題などの相談窓口の利用も検討する。

## 5. 最近のいじめへの対応

- ・ネットいじめ（資料：H26年度 いじめ問題対応マニュアル P9参照）

情報モラル向上授業の実施・・・ハイパーネット等専門家による授業、職員研修も同時にネット上の情報収集（ブログ、学校裏サイト、SNSチェック）

## 6. 重大事態への対応

「重大事態」とは

ア：「生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある事態」

- ・児童が自殺を企図した場合（手紙等の段階も含む）
- ・身体に重大な障害・傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神的なダメージが深く、精神性の疾患を発症した場合

イ：「相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある事態」

年間30日（非連続でも）、連続の場合は3日ぐらいから迅速に調査にのりだす。

### ○ 重大事態への対応

#### ① 重大事態発生時の報告

- ・そのような事態を把握したら、速やかに学校から学校設置者（市教育委員会）に報告をする。（いじめ第一報）
- ・学校設置者（市教育委員会）は市の長等に、速やかに報告をしなければならない。

#### ② 重大事態の実態調査

- ・基本は、当該学校が市教育委員会の連携・指導を受けながら調査を行う。

もし、以下のような場合は市教育委員会が直接調査を行うこともある。

ア：当該児童やその保護者からの訴えを踏まえ、学校主体の調査ではその事態への対応や再発防止などに必ずしも十分な結果を得られないと判断した場合

イ：当該学校の教育活動に支障が生じる恐れがあるような場合

- ・「事実関係を明らかにする」ことを第一義とする

重大事態に至ったいじめ行為が、いつ（いつ頃）、誰から、どのような様態であったか。

いじめを生んだ背景や児童（被害者、加害者）の人間関係、学校の対応について客観的な事実関係を速やかに調査する。

ウ：いじめられた児童への対応、見守りを行い、3か月後に「いじめ続報」といしゅつする。その後についても、児童の様子について、注意深く観察を続け、必要に応じて指導を行う。

エ：卒業生については、小中連携支援シートを作成し、小中連絡会等で進学先の中学校に確実に引き継ぐ。

i) いじめられた児童からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童から十分に聴き取るとともに、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。

この際、いじめられた児童や情報を提供してくれた児童を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。

調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童への指導を行いいじめ行為を止める。

いじめられた児童に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行うことが必要である。

これらの調査を行うにあたっては、別添2の「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、学校の設置者がより積極的に指導・支援したり、関係機関ともより適切に連携したりして、対応にあたる必要がある。

ii) いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合

児童の入院や死亡など、いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する必要がある。調査方法としては、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などが考えられる。

(自殺の背景調査における留意事項)

児童の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。この調査においては、亡くなった児童の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を構想することを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行うことが必要である。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、第28条第1項に定める調査に相当することとなり、その在り方については、以下の事項に留意のうえ、「児童生徒の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とするものとする。

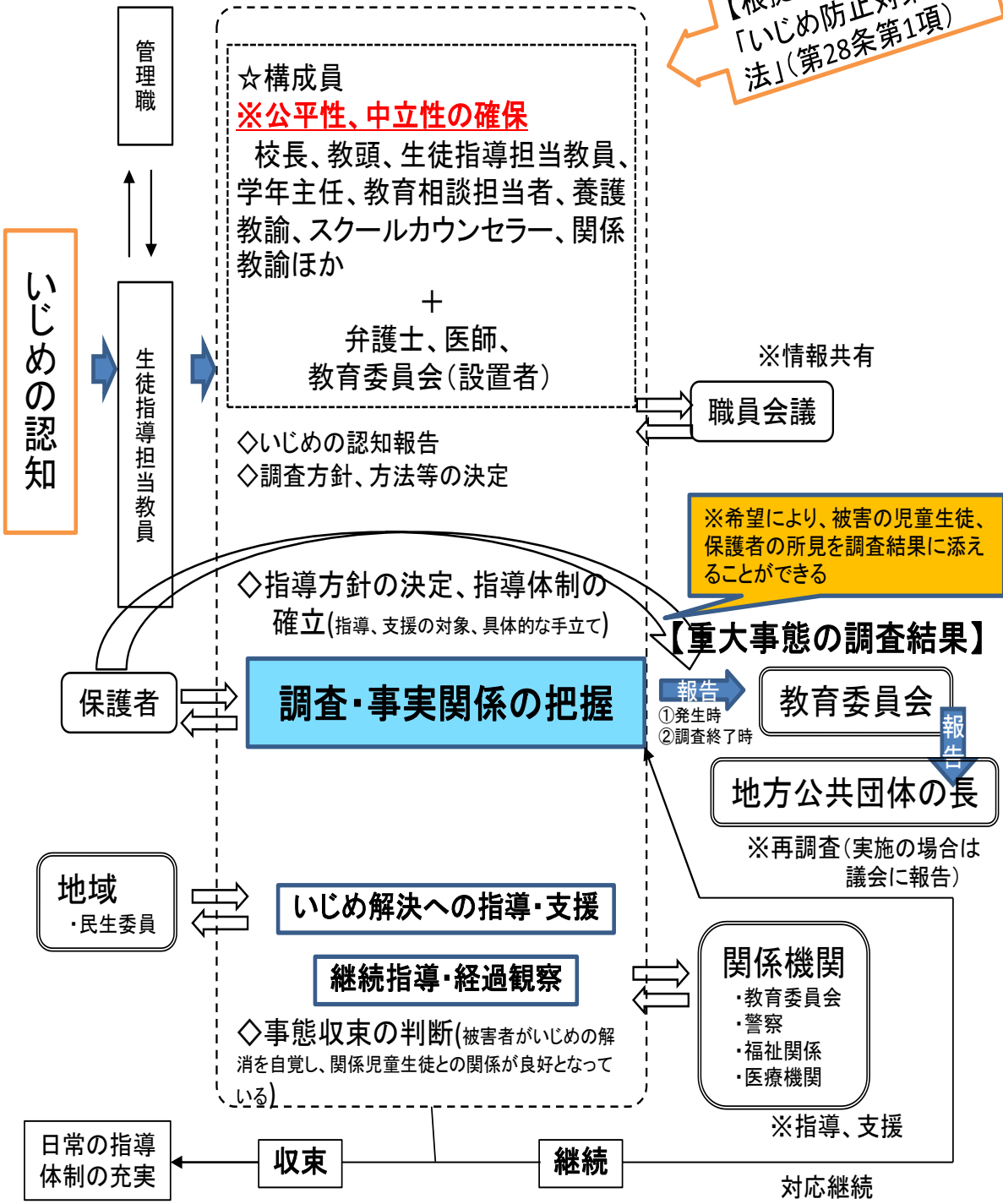
- 背景調査に当たり、遺族が、当該児童を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情をもつことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともにできる限りの配慮と説明を行う
- 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う

- 死亡した児童が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、学校の設置者又は学校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案
- 詳しい調査を行うにあたり、学校の設置者又は学校は、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取り扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り、遺族と合意しておくことが必要である。
- 調査を行う組織については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者ではない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。
- 背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り、偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行うよう努める。

# 重大事態対応フロー図(学校)

## いじめ問題解決委員会

【根拠法令】  
「いじめ防止対策推進法」(第28条第1項)



## 資料「いじめ対策推進法」

### 第4章 いじめの防止等に関する措置

(学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

第22条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

(いじめに対する措置)

### 第23条

- 1 学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。
- 2 学校は、前項の規定による通報を受けたときその他当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を当該学校の設置者に報告するものとする。
- 3 学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。
- 4 学校は、前項の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。
- 5 学校は、当該学校の教職員が第3項の規定による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者といじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 6 学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならない。

(校長及び教員による懲戒)

第25条 校長及び教員は、当該学校に在籍する児童等がいじめを行っている場合であって教育上必要があると認めるときは、学校教育法第11条の規定に基づき、適切に、当該児童等に対して懲戒を加えるものとする。

(出席停止制度の適切な運用等)

第26条 市町村の教育委員会は、いじめを行った児童等の保護者に対して学校教育法第35条第1項(同法第49条において準用する場合を含む。)の規定に基づき当該児童等の出席停止を

命ずる等、いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を速やかに講ずるものとする。

(学校相互間の連携協力体制の整備)

第27条 地方公共団体は、いじめを受けた児童等といじめを行った児童等が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校がいじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を適切に行うことができるようにするため、学校相互間の連携協力体制を整備するものとする。

## 第5章 重大事態への対処

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
  - 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
- 2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。
- 3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

(公立の学校に係る対処)

第30条 地方公共団体が設置する学校は、第28条第1項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。
- 3 地方公共団体の長は、前項の規定による調査を行ったときは、その結果を議会に報告しなければならない。
- 4 第2項の規定は、地方公共団体の長に対し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第23条に規定する事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならない。

## 「ネット上のいじめ」への対応

### 「ネット上のいじめ」とは？

#### 「ネット上のいじめ」の特徴

携帯電話やパソコンを道具にインターネット上の匿名空間に誹謗中傷を書き込み、いじめを行う。

- 1 不特定多数の者から、匿名または誹謗中傷が行われ、被害が迅速で極めて深刻なものとなる。
- 2 インターネットの持つ匿名性から、安易に誹謗中傷の書き込みが行われるため、子どもが簡単に被害者に遭遇し得る。
- 3 インターネット上に掲載された個人情報や画像は、情報の加工が容易にできることから、誹謗中傷の対象として悪用されやすい。また、インターネット上にある発信した個人情報は、回収することが困難となることも、不特定多数の被害者から子どもに伝わる危険性がある。
- 4 保護者や教師などの身近な大人が子どもへの被害相談等の利用の状況を確認することが難しい。また、子どもの利用している掲示板等を詳細に確認することが困難なため、「ネット上のいじめ」の実態の把握が難しい。

#### 「ネット上のいじめ」の態様

匿名・半匿名の状態で書き込みをし、被害者にも、加害者にも顔が見えずに書き込まれる。プロフ・アイコン・コメント欄にも名前が載る。

- 1 掲示板・ブログ・ブログでの「ネット上のいじめ」 ○なりすまし等
- 2 誹謗中傷の書き込み ○個人情報等の無断掲載 ○なりすまし等
- 3 その他（口説きサイトやオンラインゲーム上のチャットでの誹謗中傷の書き込み等）

### 掲示板等への誹謗中傷等への対応

ネット上のいじめの発生、児童生徒・保護者等からの相談

相談は  
ネットあんしんセンターへ  
057・533・4155

#### 書き込み内容の確認

- 当該掲示板等のプロフィールの閲覧と記録 ○書き込み内容の保存（プリントアウト）
- ※携帯電話の場合は、画像をカメラで撮影する等

#### 掲示板等の管理側に相談依頼

- 管理者への連絡方法（メール）の閲覧 ○利用規約等を閲覧の上、相談依頼を実施。
- ※相談依頼は、学校の公的なパソコンやメールアドレスを使用し、依頼者名などの個人情報を書き添える必要はない。

#### 掲示板等のブログに相談依頼

- 管理者に相談依頼して削除されない場合や管理者の連絡先が不明な場合は、掲示板サービスを提供しているブログへ相談依頼する。
- ※削除されない場合は、メール内容などを記録する。それでも削除されない場合は、記録等などに対応する。

### 携帯サイトの現状

#### 「ブログ」の実態

匿名にいかで書き、誹謗や罵言が書き込まれやすい。

- 個人情報（匿名、電話番号、学校名、職員番号が年度で掲載され、それらの個人情報）が露骨に書かれる。
- なりすまし、あるべき者の顔写真を勝手に使ってブログを作成し、そこに顔と顔が一致しない情報を書き込む。また、真性になりすまし、出会い系サイトに誘い込む。
- わいせつ画像…サイトへのアクセスを増やすために過激な写真を貼る。

#### 「学校裏サイト」の実態

掲示板で、「匿名」アイコンやアイコンなど顔口が書き込まれる。

- 学校裏に掲示板を作成している。
- 新着、ブログサイト、先輩、後輩などの評判、誹謗中傷等の書き込みされる。
- 身近な大人、知人が匿名で書かれる。
- 携帯電話からしかアクセスできないサイトが多い。
- パスワードが隠れている。

#### 「ネット上のいじめ」のきっかけ

このような悪質な内容でも、いじめのきっかけになり得る！

- 記事が悪い □ 内容が悪い □ 絵文字がない等

### 「ネット上のいじめ」が発見された場合の対応

#### 1 児童生徒への対応

- 被害児童生徒への対応  
きめ細やかなケアを行い、いじめられた子どもを守り通すことが重要である。
- 加害児童生徒への対応  
加害者自身がいじめに遭っていた事例もあることから、起こった背景や事情について、詳細に調べ必要など適切な対応が必要である。また、十分な配慮のもとで切り強い指導が求められる。
- 全校児童生徒への対応  
個別の事例に応じて十分な配慮のもとで、全校児童生徒への指導を行う。

#### 2 保護者への対応

- 迅速に連絡し対応策などをを行うとともに、学校の指導方針を説明し、相談しながら対応する。

- ※インターネットホストやインターネットの運用インターネット上の違法・有害情報の通報窓口として、誰でもインターネットで利用可能。警察への情報提供等を行う。